

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△41	68

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2015年3月末			2016年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,619,708	1,665,446	45,737	1,537,149	1,602,453	65,303
	社債	—	—	—	17,700	17,919	219
合計	1,619,708	1,665,446	45,737	1,554,849	1,620,372	65,523	

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月末 貸借対照表計上額	2016年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	7,185	5,040
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,892	27,747

■その他有価証券

(単位：百万円)

	2015年3月末			2016年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	672,531	251,711	420,819	600,587	248,437	352,150
	債券	762,845	758,547	4,297	504,878	498,055	6,822
	国債	428,304	427,820	483	117,180	116,432	747
	地方債	13,386	13,259	126	7,392	7,204	188
	社債	321,154	317,467	3,687	380,305	374,419	5,886
	その他	206,496	194,091	12,404	103,403	99,330	4,073
小計	1,641,872	1,204,350	437,521	1,208,868	845,822	363,046	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,145	11,540	△1,394	34,108	36,959	△2,851
	債券	571,688	572,393	△705	62,045	62,333	△288
	国債	449,970	450,003	△33	35,412	35,456	△44
	地方債	34,438	34,524	△85	8,467	8,502	△34
	社債	87,280	87,866	△586	18,165	18,374	△208
	その他	6,821	6,984	△163	175,372	182,558	△7,186
小計	588,655	590,918	△2,263	271,525	281,851	△10,326	
合計	2,230,527	1,795,269	435,258	1,480,394	1,127,674	352,720	

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2015年3月期、2016年3月期とも該当事項はありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	13,568	10,701	45	20,535	13,172	157
債券	11,190,266	10,641	1,248	7,679,354	19,038	489
国債	10,978,831	9,787	1,248	7,439,834	17,865	475
地方債	66,736	308	0	78,344	429	2
社債	144,697	545	—	161,175	744	11
その他	2,835,162	44,949	7,014	2,198,129	30,838	41,096
合計	14,038,996	66,292	8,308	9,898,019	63,049	41,742

■保有目的を変更した有価証券

2015年3月期、2016年3月期とも該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2015年3月期における減損処理額は、10百万円であります。

2016年3月期における減損処理額は、2,780百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2015年3月末、2016年3月末とも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2015年3月末、2016年3月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2015年3月末、2016年3月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
評価差額	435,258	352,720
その他有価証券	435,258	352,720
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	107,140	79,937
その他有価証券評価差額金	328,117	272,782